発言者	発言内容
事務局	資料1「行動計画の改定に係るスケジュール(案)」、資料2-1「愛知県環境教育等行動計画の改定 骨子(案)」及び資料2-2「新・愛知県環境学習等行動計画 素案」、資料3「委員等意見の反映について(行動計画改定関係)」について説明。
千頭会長	前回議論になった「5つの力」についても含めた本文の記述内容の確認や、具体的な事例、計画の目標、指標についてを議論したい。まずは、全体の構成資料2-1についてはどうか。前回から変わった部分は、例えば、「行政が家庭に対して支援できること」、を行政のところに入れ込んだ、つまり、主体ごとの取組の中に他の主体とどう協働していくかについて書き込んだということである。それぞれを書き切れているのかも確認する必要がある。
篠田委員	前回よりすっきりした印象で、全体の流れが見やすく、理解がしやすくなった。
新海委員	とても見やすくなっている。 第1章の「2環境学習等の基本的方向」と第2章、第3章の関連付けについて、第1章「2 環境学習等の基本的方向」の「(1)環境学習等の質のさらなる向上へ」が、第2章の「1 学びを行動につなぐ5つの力」に、第1章の「2 (2)環境学習等の機会の拡充」が、第2章の「2各主体に期待される取組の施策の展開」に、第1章「2 (3)連携・協働の更なる強化へ」が、第3章の「取組の効果的な展開に向けて」に紐づいていると読めた。なぜ第3章だけが飛び出しているのか、本来第3章の部分も第2章の中に入るのではないのかと思った。より重点を置きたいから切り分けていると思うが、その旨の書きぶりが必要ではないか。紐づけの仕方を聞きたい。
千頭会長	前回から他の主体への働きかけの表現を整理したが、紐づけはその結果でもあると思う。
事務局	前回は、第3章部分も第2章に入れていたが、特だしすべきではという 意見もあったので、当初は工夫点と一緒に特だしをして別の章立てとし た。その後、工夫点を第2章の中に入れ込んだ。「連携・協働の強化」に ついては、各主体をつなぐものであるから、別の章立てのままとしようと いうこととなった。

発言者	発言内容
岩崎委員	取り方次第だと思うので、強調するために置いたという理由をしっかり 説明できれば良いと思う。
千頭会長	第2章の中に、連携・協働の取組についても入れるべきだが、強調する意味で第3章に特だししているということを意識して書くようにされたい。 次に、素案(資料2-2)の中身について議論したい。7ページに、「3計画の目標」が挙がっており、この計画で目指すべき姿は「『環境首都あいち』を支える人づくり」となっている。また、第2章については、前回の議論から、5つの力を定義することとした。そのあたりについてもどうか。
大鹿委員	5つの力は現在併記されているが、最終的には、すべての県民にすべての力をつけてもらうのが望ましい。現在のものは、一つ一つの力が別々になっている。5つの力の段階の書き方も工夫しなくてはならないが、最終的にすべての力をつけていきたいということや、それぞれの力が関連していることがパッと見て分かるものが入ると良い。ESD の図もあるが、梯子はたぶんつけられない。この部分のイメージをもとに後ろの取組にも何らかの形でイメージを入れなくてはならないと思うので、できるだけまとまったものを見せていただけるとよい。
千頭会長	8ページでは、5つの力は「学びを行動につなぐ」ためのものだと書かれている。5つの力それぞれが関わり合っているという今の指摘は、人づくりの場面で、人材が持つ力として5つの力が必要だということであると思う。現在は「学びを行動につなぐ「5つの力」」というタイトルであり、微妙に意味合いが異なる。「学びを行動につなぐ5つの力」という表現のままで良いのか、大鹿委員の指摘に沿うような「目指すべき環境首都あいちでは、人材が5つの力を兼ね備えている」というようなタイトルにするのか。
新海委員	計画の目標について。今回の計画では「行動する人」がキーワードだと思っている。 7ページの計画の目標では、「『環境首都あいち』を支える人づくりを目指す」となっている。支えるための行動する人づくりを進めます、となっている。「5つの力」は行動に結びつくための力であり、マルチであってほしいが、順番はなくどこからでもアプローチできると認識を

発言者	発言内容
	している。支える人をつくることと行動する人をつくることでは、どちらが上位であるのか。 35ページの指標の目標では、「すべての県民が環境学習や環境保全活動に参加しており、連携・協働による取組の輪が広がっている」が計画の目標になっている。目標が異なっている。目標が異なると達成すべき事業内容が異なる。「5つの力」も変わってしまうのでないか。
千頭会長	7ページの四角部分では、環境首都あいちが何かを指定しているのでは なく、環境首都あいちではこういう県民がいるという表現をしている。
百瀬委員	5つの力をつけることが第1段階の目的なのか、5つの力をもって行動することが目的なのか。まず、5つの力を得られるように学び体験するという目的があり、次にその5つの力を使って、持続可能な社会に向けた行動をするという目的があると思っていた。8ページの図では、この5つの力がもうすでにあるもので、5つの力を使って行動する、という風に見えてしまうのだが。
新海委員	第1章の2「(1)環境学習等の質の更なる向上へ」では「~学びを行動につなげる力を育むために~」としてあるので、改めてこの5つの力を意識しプログラムを展開しましょうという意味だと理解していた。
百瀬委員	見た人が分かる図にする必要があると思う。
篠田委員	過去 10 年間、15 年間、環境教育をやってきたが、フードマイレージ、エネルギー問題、食の問題などもみんな「知ってるよ」で終わっている。「知ってるよ」だけではなくて、「それで、何をするの?」ということをするために5つの力が必要だと書いてあると読んでいた。
千頭会長	5つの力は既にあるので行動につなげましょうということではなく、5 つの力を持つことが行動できる人にさせるという理解で、それを分かるように書かなければならない。 8ページの図では、「本計画における『5つの力』とその定義」と書いてある右側に「持続可能な社会づくりに向けた行動」と書いてあるので分かりにくいのかもしれない。5つの力の定義も必要だが、そもそも計画の中で5つの力がどういう意味かが書かれていない。計画の中で、5つの力をどうしたいかの表記が弱いかもしれないので、表現の仕方は工夫する必

発言者	発言内容
	要がある。 また、大鹿委員が指摘した部分について、5つの力すべてを持てるようにしたいということや、5つの力を持つことができれば、確実に行動につながると期待して、5つの力を持つことがこの計画が第1に願っているところだということを表現したい。
岩井委員	現在、5つの力が並列で書いてあるが、体感する力を身に着けて、初めて理解する力が身につき、そのステップを踏まえて探求する力が身につく、と矢印がつき順番にステップアップするものだと思うがどうか。
千頭会長	現在の計画の中では、スパイラルアップする図が入っている。(行動計画冊子37ページ。)
大鹿委員	確かに順番があるが、体感することが先になければ次のステップに上がってはいけないということではない。例えば幼稚園児であれば体感することから始めるが、大人が環境教育を始める時は、まず森の中に行き体験しましょうとなるのではなく、少し上のステップから始まることもある。順番があるのは分かっているが、一番最初から始めることもないため、順番をあえて見せないようにした方が良いと思う。逆に順番を見せてしまうと、何もやったことがない人は、順番通りにやらなければならないと枠に囚われてしまうことになる。身近なところから、やれるところから、やりやすいところから、ということを県民や市民にできるだけ分かりやすくするために、順番を出さない方が良いと考えている。
千頭会長	ステップアップはするが、一直線ではなく、逆に戻っていくこともある ため、あえてスパイラルアップの図にはしなかった。
橋本委員	5つの力をすべて兼ね備えていなくても、1つでも2つでも身に着けて いれば行動につながっていくと思う。
大鹿委員	理想として、究極的には5つの力があった方が良いと思う。1つより2つ、2つより3つの方が良い。しかし、1つだからだめだという話ではないと思う。
新海委員	スパイラルアップの順序にこだわると広がりにくいと感じており、花びらのように、体感する力、理解する力、と5つの花びらがあり、真ん中の

発言者	発言内容
	核に行動する人になる、という表現があるとよい。5つの力がすべて同じように育まれなくても、つまり花びらがすべて同じ形でなくても行動する人になる、というような表現があると良いのではないか。順番に並べてしまうと、どうしてもその通りにやらなければならないと思ってしまいがちである。順番に思われないように、花のような形の方が良いと思う。見せ方の問題である。
岩崎委員	そもそも、力を定義すること自体が難しすぎるので、あまりそこに拘る 必要はないと思う。力は重なり合っている。例えば「探求する力」は全て に係わっており、人の力はある意味分けてはいけないものである。だから この議論でも様々な意見が出てしまい、何通りもの考えが出てきてしま う。 また、5つの力をすべて兼ね備えるべきかという話については、人によって、ある力は強くある力は弱いものだと捉えると、それぞれの力を持つ べきではあるが、同じ分量の力を持っているという訳ではないことをどの ように図に表現するかということである。5つの力として分類し、定義し たことにより、動きにくくなってしまった部分があるが、見る人によって それぞれ捉え方が違うようにはならないようにすると良いのでは。
千頭委員	委員の意見を踏まえ、事務局で図を検討していただきたい。直線的では っきりしているものではない方が、異論が出にくいかもしれない。
松岡委員	今のご意見はその通りだと思う。それも踏まえたうえで、この計画では「行動につなげる」ことが大事ということでを分かりやすく伝えるということなら、現在の図のままでもよいと思う。
岩崎委員	おっしゃる通りで、行動にどうつなげるかというのが今回のテーマである。
平井委員	百瀬委員の発言や指標にも関わってくるが、7ページ「(1)目指すべき姿」の「『環境首都あいち』を支える人」が、行動できる人なのかどういう人なのかによって、「5つの力を育むこと」が目標なのか、「行動できるようにすること」が目標なのかが変わってくる。それによって、指標自体も「行動できたかどうか」を指標にするのか、「5つの力を育むことができたかどうか」を指標にするのかが変わり、それぞれの主体の書きぶりも、「5つの力を育むこと」に向かう書きぶりにするのか、「行動できるよ

発言者	発言内容
	うにすること」に向かう書きぶりにするのか決まる大きなポイントだと思う。5つの力を育めば必ず行動につながるのかということは研究の対象にはせず、とにかく5つの力を育むという行動計画なのか、それとも、5つの力を育んだことが行動につながったのかどうかを対象にするのか。それが指標に係わってくると思うが、個人的には、5つの力を育んでいけば、行動につながっていくと思うので、5つの力を各主体で育んでいきましょうというスタンスで、分かりやすい形で県民に示すことが良いと思う。また、5つの力が並列であるのかについては何とも言えないが、体感することが、方法に係わる部分であるのではないかと感じている。
事務局	第2章全体で、行動する、行動できる人づくりにつながるような書き方がしてある。どのような環境学習ができるかというところで、5つの力を育むことを意識して書いてはいるが、必ずしも5つの力が出てくる訳ではない。基本的には、「行動する人づくり」が目標だと思っている。
千頭会長	5つの力が目標となると、それぞれをどうやって測るのか、という議論もある。活用する力を県民のどれくらいの人が身に付けたかをどのように測るのかの議論をせざるをえない。狙うところは「行動」で、そのために「5つの力」が必要だろう、役割を果たすだろう、という風に書いている。行動する人を生み出すことが、この計画の上位の目標・目的で、そのために5つの力が必要であるということで良いか。そうであると、この図では、いきなり5つの力が書いてあり、あくまで定義となる。定義をする部分と、ダイナミズムの部分でこう目指すという部分を一緒には表現しにくいのかもしれない。これは定義としては見やすいが、そこに矢印がでてきている。切れない議論ではあるが、どう表現するかを考えることが必要。
事務局	第1章2(1)の「環境学習等を通じて育む力を明示」のところで少しだけ触れているが、そことのつながりを考えつつ、第2章1「学びを行動につなぐ『5つの力』」のところでしっかり説明していきたい。
橋本委員	7ページの目標のところについて、もう少し分かりやすく書いた方がいい。行動する人づくりを目標にするのであれば、「『環境首都あいち』を支える人づくり」という言葉が非常に分かりにくくイメージしづらい。わかりやすく書いた方が後につながりやすい。
篠田委員	おっしゃるとおりだと思う。

発言者	発言内容
	そもそも、環境教育は、環境のために行動できる人を育てるためにするものというのが大前提である。今の環境教育では環境のために行動する人があまり育っておらず、環境のことをよく知っている人が育っている。その人たちに行動してもらうためにどうするのかが今回出てきている。逆に、行動する人を育てることが環境教育というのは動かせない事実なので、そうであれば、ここに書いてあることは、行動する人を育てる手段であり、目的であると考えていけば、全体としてそれほど矛盾は出てこないと思う。環境のことを100%知っていても、行動しなければ環境は良くならないというのが環境教育の基本。はっきりと、行動する人が必要で、行動する人を作るために、行動計画をつくると考えていけばよい。
新海委員	第1章2「環境学習等の基本的方向」の全体の中での位置づけだが、通常目標の前にあるものなのか。課題があり、目標があり、目標に沿って3つの基本的方向があったうえで、具体的な5つの力の説明や各主体の取組について書くというストーリーであれば腑に落ちる。基本方向が先で目標が後というのがルール上決まっているのならば仕方がないが、認識しにくい。課題があり、行動する人を育む必要性があり、そのためにこういった方向性があり、取組をするという流れの方が分かりやすい。第2章1「学びを行動につなぐ『5つの力』」の中の各力の説明(9ページ、10ページ)では、学校、家庭、社会でどのようなことをするのかが書いてある。その後、第2章2「各主体に期待される取組と施策の展開」で、具体的にはこうだという流れになっている。そこを明確にしていけば、ストーリー的に読めるのではないかと思った。
事務局	基本的方向は、以前の資料で、「行動計画の改定の方向性」という言い方をしており、作っていく過程で、「環境学習の基本的方向」という風に変えたのでこの位置に置いてあるものである。目指すべき姿が先にあり、そこに進むのが方向である、というご指摘もよく分かるので、考えていきたい。
千頭会長	計画の改定時によくあるのは、現状等の課題を踏まえ、今回の計画をこの方向で改定すると示したうえで、その後に改定されたものを示すというパターン。そのパターンであれば、このままでもおかしくはないが、第2章の中身の頭出しと考えると、新海委員の指摘通りと感じる。また、「目指すべき姿」が「『環境首都あいち』を支える人づくり」というのは良いだろうか。教育基本法では、学校教育の現場での人材育成につ

発言者	発言内容
	いて、「お国のために」とは書いていない。しかしここでは「愛知県のために」という風に捉えられなくもない。 第2章2「各主体に期待される取組と施策の展開」(11ページから31ページまで)には、各主体ごとに何をしたらいいか表記がしてある。気になる点があれば指摘をお願いしたい。
大鹿委員	各主体の取組の中で、5つの力と関連づける表記を外したということであり、それも理解できるが、結果として5つの力と取組との関連が見えなくなってしまっている。先ほど、5つの力の相関関係の図を作ってくださいと言ったが、その図を取組のところでも示して、例えば家庭で取組むとどのような力が付き、自治体ではどのような力をつける支援をしているのかなどが形として見えると良い。そうすることで、家庭でやるとどのような力がつくのか、自治体ではどのような力をつけるのが強いのかということが分かる。それぞれの主体で弱み強みはあると思う。1つの取組の中で5つの力全てを身に付けるのではなく、1つの取組で身に付く力は1つでも2つでも良いが、全体を通すと5つの力が身に付くということが見えると良いと思う。
新海委員	5つの力と取組との関連がよく分からなかったが、今理解できた。各力の説明のところ(9ページ、10ページ)で、例えば「◎ 体感する力」では、「学校では体験学習を通して、家庭や社会では日々の暮らしや活動の中での体験・実践を通して」と書いてある。そのことだけをすれば力がつくということではないと思うが、そのことがキーワードとなり体感する力が育まれる。各主体の取組(11ページ以降)のところで、例えば家庭では、「日々の暮らしや活動の中での体験・実践」をキーワードとして、それをすることで、5つの力につながっている、と表や文章などで明記すれば良いと思う。かなりゆるい表記ではあるが、それくらいでないとできないと思う。5つの力に関して、学校で、家庭で、社会で、と書いてあることがとても重要で、それを整理した上で11ページ以降に移っていければ良いのではないか。
荻須委員	初回の協議会の時からビジュアル的に図が欲しいという話が出ていた。 5つの力のような図について、こういうものを書く時は、○をオーバーラップさせて、5つの力をぼんやりと重ねて書き、全体に大きく色をつけ「行動につなげていく」というような形のものを書くイメージをしていた。また、各主体の図については、先ほども言っていたように、○を重ねた花び

発言者	発言内容
	らの大きさを変えるなどをして表現するようにして、かっちりしたものではなく、イメージが伝わるようなやわらかいものがあると良いと思う。 5つの力の図にこだわるよりも、必要であれば、各主体があり、行動につなげていくということが分かる図が一つあると良い。特にリーフレットのようなものを作る時には、県がやろうとしているものがイメージ的に分かると思う。そもそも主体がこうあってそれらを意識して行動につなげていくことを表現する図があると良いのではと思った。
千頭会長	9ページ、10ページに、5つの力の説明と、どういう主体が何を通じて力を育んでいくのかが書かれている。ここに、①3つの場(家庭、学校、社会)、②5つの力、③行動、の3つが分かる図を入れましょう。どこかが白でどこかが黒という二者択一ではないと思うので、力の入れ具合が変わってくるが、それを表現したい。
浅野委員	24 ページ「(3) 社会における環境学習等の推進」の中の点線の工夫点について。消費者の立場で考えた時に、2つめの「◆ 消費者や取引先への気づき・学び・実践の機会を提供する」の中の下から3行目「グリーン購入など持続可能な社会づくりへの貢献」とあるが、「グリーン購入」という言葉は、5年前の行動計画の時にも既にあった言葉で、使い古された言葉のような気がする。もちろん必要な言葉ではあるが、もう一つ付け足すことができるのであれば、「エシカル消費」(人と社会、地球環境のことを考慮して作られたモノを購入あるいは消費すること※「一般社団法人エシカル協会ホームページ」よりhttp://ethicaljapan.org/ethical-consumption)というようなことも入れてほしい。フェアトレードや、生物多様性保全ということで、若い世代の中でも取り組まれている人も多いので、エシカルな発想も文言として入っていると嬉しい。
千頭会長	「エシカル」という言葉自体も説明をしなければならないが、グリーン 購入が、エコマークの付いた商品を買うということだけであれば、その時 代ではなく、次の段階に入っているかもしれない。
平井委員	11 ページ以降の部分で、各主体の家庭のところだけ、「工夫点」ではなく「よりよい学びとするために」となっているが、これは意図があるのか。
事務局	家庭以外の事業者や学校は、自分たちが取り組むだけではなくて、他者

発言者	発言内容
	への働きかけという面も大きいが、家庭は、主に自分たちでやるところな ので、工夫というよりは、自分たちにとってよりよく、メリットがあるよ うにという意味で、工夫点と書くよりも意欲を引き出せると思った。
千頭会長	工夫点という言葉をもう少し言い換えたら良いということかもしれない。 ここのところ急速に、特に企業の中では、SDGs という言葉が急速に意識されるようになり、ESG (環境、社会、ガバナンス) という言葉も出てきた。先ほどの話にもつながるが、この計画を改訂し、これから 10 年間使おうと思ったときに、それらを書かなくて良いのだろうかと気になっている。文章の中で言葉としては出てきているが、SDGs の 17 の目標にどう関わっているのかは書かれていない。
新海委員	SDGs の目標「4 教育」はもちろん強調しなければならないが、SDGs の目標を達成するためには、包括的な取組をしなければならない。「包括 的な連携・協働をしなければ SDGs の目標達成にはつながらない」といった意味の一文が第3章の連携・協働のところに入ると良いと思う。
百瀬委員	SDGs は、経営者層だけでなく従業員全員を含め、企業がやらなければならないことである。この行動計画は県民全体の計画なので、このあたりで、企業も社会も SDGs を目指して行動をしていくということを書いた方が良いと思う。先ほど、企業で急速に SDGs が意識されるようになったという話があったが、企業の価値が SDGs をやっているかやっていないかで測られる時代になった。企業の理念としてやることももちろん大事だが、それ以上に、企業が継続していくためにはどうしてもやらなければならないことになっている。だから企業も SDGs を一生懸命やろうとしているが、SDGsに取り組むことで、社会や学校に貢献できるということが書いてあると、企業の役割に厚みが出てくると思う。SDGs では「4 教育」だけではなく、例えば「12 持続可能な生産と消費」などもある。そういうことが少しでも書いてあると良い。SDGs と関連づけることで、企業の担当者は、何を言っているのかが分かりやすくなるので、ぜひ、表現を加味されると、事業者は社会や学校教育のために働きやすいと思う。
千頭会長	SDGs の 17 のマークを付けるというのは難しいかもしれないが、どのように繋がるかが書けるところは、これから使う計画なので意識をしたい。 第3章(32ページ以降)について、特に強調したい部分であるが、それ

発言者	発言内容
	についてはどうか。 市町村も環境学習の拠点を作ったり、環境学習だけではないが協働型の 地域づくりに取組んだりしていると思うが、基礎自治体の立場から見た意 見などはどうか。
古鷹委員	「連携・協働の強化」(33ページ、34ページ)の部分で、「多様な主体」と「世代間」を分けて表記しているが、一緒にしても良いのではないかと思う。
事務局	「多様な主体」の連携・協働はこれまでもやってきたところだが、それに加え、「世代間」の縦の連携・協働が大事だということを強調したかった。現在は文章量が少ないが、昨年度作成した協働授業づくりハンドブックに書いてあること等を盛り込み、中身を厚くしたいと思っている。また、日本は超高齢社会であり、健康寿命もかなり延びている。高齢者も元気に色々できる人が増えているので、そのような社会の変化を踏まえ、高齢者の知恵をもっと活かしたいという思いがあり、「世代間」を特だしした。
千頭会長	現段階の表現で言っている環境学習は、ある限られた範囲での環境学習だと思う。違う意味での連携もあり、先ほどの例で言えば、高齢者の生きがいづくりであり、行政用語で言えば高齢者福祉につながる話である。平たく言えば、環境と福祉、環境と防災、などもつながりがあり、それも広い意味では連携・協働かもしれない。環境を学習することが、結局地域の防災力を高めること等にもつながる。先ほどのSDGsの話ともつながるが、その広がりをどこかで表現するとしたらこの部分だと思っている。書き出すときりがないが、愛知県でも環境部の仕事だけが環境学習ではないというような、そういうところをどうするか。
浅野委員	「多様な主体の連携・協働」(33ページ)と、「世代間の連携・協働」(34ページ)は、分かれていた方が分かりやすいと思う。 先日、春日井市の広報広聴課からの依頼で、金融広報委員会の消費者グループの方を対象に「エコライフはお得」という話をした。省エネや、環境マークの話等をしたが、先ほど挙がっていた防災分野だけではなく、金融分野からも環境学習はアプローチができると考える。表記を分けることですっきりし、読まれる県民のためになると思う。

発言者	発言内容
岩井委員	現在の春日井市の実情について話したい。様々な環境学習や、環境に関する活動などの施策を行っているが、幼稚園・小学校世代や、地域にある中部大学と連携しているため大学生の世代に対しては、施策を行うことができている。また、定年退職後のシニア世代も積極的に施策を行うことができており、それらの世代では、世代間を超えて一緒に活動できている。中学生・高校生世代と中高年期については手薄になっている。中高年期の方は、幼稚園、小学生のお子さんがいれば、お子さんを通して一緒に学んでいただく機会があるが、中学生・高校生は受験などがあり、なかなか活動できる機会がない。今年、気象キャスターネットワークが地球温暖化に関する講座をやっていただけるということで、春日井市内の公立の中学に受けられるところがないか働きかけをしたが、カリキュラム的に受け入れてもらえなかったことがあった。そういった実情である。
古鷹委員	分けることについては、連携・協働ということでまとめてしまってもいいのかなという単純な発想であった。皆さんの話を聞きなるほどと思った。
千頭会長	連携・協働にも様々なタイプがあり、「多様な主体」と、「世代間」という風に、整理をしていくということで良いか。
橋本委員	先ほどの、主体や世代間の連携・協働によって、防災、福祉、金融などの様々な面での連携・協働も広まるのではないか思うので、それらを書いても良いのではないか。主体と世代間についての記載だけでは物足りないと感じる。
新海委員	「多様な主体との連携・協働」とは別に、SDGs も含め、「他分野との連携・協働」という項目をもう少し重視したほうがよい。また、地域間連携も入るのではないか。31 ページの「県内全体を対象とした環境学習等の推進のための環境づくり」ももちろん大切ではあるが、現在県が取り組んでいる「あいちの未来クリエイト部」の5つの高校の取組など、学校と市が連携することを支える役割が県にはある。各自治体の連携や、地域間の連携の底上げをもっと重点的にしても良いのではないかと思う。
千頭会長	この計画では、結局 ESD を具体的に書くことになるはずだが、そうなっていない。

発言者	発言内容
	「地域間の連携」については、流域の上・下流などある程度必然性のある地域間であれば、あるいは持続可能な社会に向けた大事な一翼を担っていると思えば、つまり SDG s の 17 のゴール達成の一翼を担っていると思えば、まさに ESD であるが、それをうまく表現ができれば良いと思うので、その視点は入れるようにしたい。 「2 目標に向けた進捗状況の把握」(35 ページ)で指標が挙がっているが、この辺りはどうか。最近は市町村などでも様々な計画を作るときに指標が問われている。 指標の典型的なパターンは、「県政世論調査でこうでした。答えた人の割合は〇%です」といったようなパターンである。ところが、市町村レベルの環境基本計画で進行管理をする際、このようなアンケートでは、「環境学習や環境保全活動に参加したことがある」と答える人の数は必ずしも増加するものではなく、減少している自治体がある。なぜ減少するのか議論してみると、例えばごみの分別は環境保全活動であるはずだが、ごみの分別が根付き、当たり前になっているので、答えるときに意識して環境保全活動に丸をつけないこととなる。ごみの分別などではなく、特別な何かをしなくてはならないと思って丸をつけると比率が下がる。「環境学習や環境保全活動に参加したことがある」のような聞き方だけだと、特別に、例えば何かの講座に参加しなくてはならないのではないかなどと思われる。そのため、このような指標は進行管理する上で怖いと感じる。家の中で、ごみのことや水のことを親子で議論することも環境学習かもしれないが、そのようには捉えられていないかもしれない。また、かっこ書きで環境学習についての説明を入れたとたんに、丸が付く率が増えるということもある。現在書かれている指標はアウトカム的な指標かもしれないが、進行管理するときには難しいかもしれない。事務局としてその辺りはどうか。
事務局	実際行ったアンケートでは、「環境学習や環境保全活動に参加したことがある」という聞き方ではなく、個別に項目があり、資源回収活動、清掃活動、自然保護活動、講座・イベントなどの具体例を書き、「したことがない」と答えた人を除いた数となっている。
菅沼委員	目標を、すべての県民としているため、目指すところは 100%であるが、 現在は目標に 100%を打ち出していない。打ち出し方についてはどうか。
千頭会長	目標に対してどれだけ進んだかという進行管理の仕方もある。100%を

発言者	発言内容
	10年後の目標にすることについてはどうか。
新海委員	県政世論調査も良いと思うが、愛知県では、大学生を対象とした施策、高校生を対象とした施策、未就学児を対象とした施策など、様々な世代に向けた環境学習の施策を行っている。それぞれの施策がこの計画にどう紐づいて実施されたか、その施策の変化や成果についての評価を記述してはどうか。「すべての県民」が対象にはならないかもしれないが、様々な世代にわたり、また企業と一緒にやったことを通し、変化や効果を生み出していることを把握するような、施策ごとの評価指標があっても良い。また、家庭や学校などの各主体ごとでの成果、効果を測るのはとても難しい。家庭であれば、無作為で、それこそ県政世論調査の家庭部門の質問を重ねるしかないと思うが、今あるものと、今ある施策で把握できるものとが明確になれば、多様な変化、効果、指標が出てくると思った。
事務局	指標(35ページ)の1つ目「環境学習や環境保全活動に参加したことがある」と答えた人の割合は、学びが行動につながっていないということを示すデータのひとつである。今までのデータもあり、今後の連続性を見ていく上で、トータルな指標としてはこれが良いと思っている。ただ、連携・協働という部分で何か指標があったら良い気がしている。新海委員から指摘のあった主体ごとの評価については、今回そこまで至らなかったので、なお書きでも書いてあるが、できれば来年度検討していきたいと思っている。
浅野委員	35ページの指標の2つ目「環境教育や環境保全活動を連携・協働により行っている小中学校の割合」が、平成28年度が94.4%と高い数字が出ているが、小中学校だけではなく、高校も指標のなかに入ると良いと思う。パーセントは把握をしてみないと分からないが、高校の先生たちに、愛知県では環境学習が指標になると思ってもらうきっかけとすることができ、指標になったことによって高校での意識向上をねらい図ることができるのではないかと思うので、小中だけにはとどめないでほしいと思う。
事務局	少し数値は下がるが、同じ時の調査で高校のデータもある。
大鹿委員	94.4%という高い数値が出ているが、答えた担当の先生が、環境教育を何と捉えているかで回答が変わる。おそらく、校内でゴミ清掃をした、校内に学校花壇が整備されている、といったことで丸がついていると思う。

発言者	発言内容
	それを否定はしないが、今回は単純な数値よりも質の向上を掲げているので、単純な学校清掃や美化運動だけではなく、質がきちんと上がっているかを見えるような問い方であると良いと思う。当たり前になるということは逆に言えば良いことなので、数値が下がっても良いと思う。うちの学校は環境教育が当たり前になりましたというのが、見えた方が良い。単純に数値が挙がることが目標になるよりも、ステップアップが見えるような評価をぜひしていただきたいと思う。
川地委員	小中学校の指標のところと、各学校に期待される取組の関連性を考えたときに、指標に必ずしも表れない部分がかなり多いと感じた。指標を目標にやっていくわけではないが、ある程度学校の取組が評価されるような指標もありがたいと考える。
新海委員	指標は数値だけではないのではないか。例えば「他分野と連携した環境学習がこれだけ増えた」「愛知県の他の部局と連携してことでの変化」といった効果を測る指標もある。定性的な評価をインタビューやグループインタビューで掲載していくということも考えられる。それを何にするかは議論を要するが、特だしした「世代間の連携・協働」により、環境学習プログラムの質も量も向上したという成果、効果をだすことができるのではないか。そのような効果を図る指標もあると思う。
千頭会長	今の時代は、計画を作ったら必ず進行管理をし、そのために指標が必要だということがよく言われるが、とりあえず指標を設定しても、進行管理をする段階になって使えないものが本当に多い。定性的な表記も大事。
新海委員	県の事業「あいちの未来クリエイト部」が始まったきっかけは、「高校生を対象とした環境学習の事業がない」ということだった。全体を見て、この部分をやることで効果が上がる、成果がでるという施策を展開すれば、全体も向上する。組み合わせも拡大する。愛知県のアグレッシブなチャレンジはぜひ評価していただきたい。全部の施策を評価するのは大変だが、SDGs を踏まえると 2030 年まで長いので、新たな施策を展開したらどういう変化や効果があったかという点も可視化したほうがよい。
事務局	他県の行動計画の例では、あまり数値目標は挙がっておらず、指標を掲げているところはほとんどない。近年、名古屋市、鹿児島県が作ったものでは、事業の数値が挙がっており、例えば名古屋市では、「日常生活でゴ

発言者	発言内容
	ミの減量やリサイクルに取り組んでいる市民の割合」などを挙げている が、ほかの自治体ではほとんど指標を挙げていないことや、この行動計画 に数値目標がなじむのかなじまないのかも踏まえ、議論してほしい。
千頭会長	川地委員の指摘の中で、先に指標ありきではなく、それぞれの主体が努力したことが現れるような指標の設定が大切ではないかという指摘があったがそのあたりはどうか。
松岡委員	行動計画では、はっきりと数値がわかるものとして評価をする必要があると思っていた。比較ができ、客観的に分かりやすい指標が一つあっても良いが、本当の意味ではあまり意味がない気もしている。目に見えて数値化できる行動よりもむしろ、生き方や価値観が変わっていくことや環境を大事にするように変化したことが実は一番大事な行動で、数値化できない行動の方が大事だという気がする。意識の変化が問えるようなアンケートや意識調査の方が、価値があるような気もする。
岩崎委員	評価を主観的評価にとどめておくと、ちゃんとした評価にはならない時代になってきている。目に見えないものをどう客観的に評価するかという時代に入っている。現在、教育分野でその議論をやっているが、とても手間がかかり、膨大な時間をかけて膨大な質問を作っており、本気にならないととてもできない。しかし分析をすると面白い結果が出て、やっている意味が分かってくる。そこまで手間をかけるかどうかだと思う。今までの評価は単なるそれぞれの主観だったが、それを客観的な質問にどう変えるかである。ここまでやれたら大したものだが、そういう時代に入ってきているという覚悟は必要だと思う。評価をきちんと行うと、次に何をするべきかがはっきり見えてくる。
千頭会長	評価には、主観的な評価と客観的な評価、定量的な評価と定性的な評価、 行政から見た評価(自己評価)と他己評価などがある。評価の主体や方法 は様々である。 この指標は、第2章、第3章で書かれている施策が本当に進んでいるの か、そして効果を生み出しているのかを測るための指標であるということ がここで大事になってくる。そういう意味では、それをどう表現したら良 いのかという風に戻ってもう一度考えてみたい。無理してアンケートの数 値だけでもって指標だと言わなくても良いかもしれない。同時にこの手の 指標が求められているのも事実である。

発言者	発言内容
	この協議会が毎年、この計画の進行管理を評価していく主体でもある。 我々が来年度から、この計画がどこまで進んだかをどのように把握するの か、ということでもある。この協議会でどのような資料が出てきたら進行 管理ができるのかを問われているということでもある。 次回、事務局に全体として、進捗状況の把握の仕方について書いていた だくこととしたい。定量的な指標だけではないということにはなるとは思 うが。
大鹿委員	具体的なことではなくて、こういう方向で多面的な調査をしていきます ということが書かれていればいいと思う。
千頭会長	そうであると、多面的な調査を毎回やらなければならないということである。できることを書かなくてはいけない。
篠田委員	前向きに検討しましょうというのも進捗状況の管理ではある。
新海委員	前回は、「本協議会は、次年度の目標を設定するとともに、前年度に実施された取組を把握し、評価します。また、取組の評価にあたっては、質的あるいは量的な指標の在り方等も含め検討します」という表記であった。
菅沼委員	今回も当初の事務局案はそうだったが、それではいけないだろうと思っている。
岩崎委員	そうであるならば、投資する資源も含め本気になって県がそこまでやってほしい。そうでなければここで議論ができない。はっきり言ってその時代に来ていると思っている。膨大な資料の分析を継続的にやっていくことが必要で、非常に大変なことではあるが、県が本気になれるかどうかである。最後の評価の部分に関してはとても難しいと思う。逆に、安易に書いてしまうと大変なことになる。
菅沼委員	計画づくりでは指標のところで、いつもどうしたらいいのだろうと悩んでしまう。また、調査を行う際には、その時々によって人や状況が変わるので比較が難しい。皆様の意見を今回聞いたので、もう一度事務局で、施策の評価とアウトカムの評価について考えさせてほしい。

発言者	発言内容
千頭会長	この指標は、全体としてこの計画が進んでいるかを把握するための指標である。また、進行管理をやるということがマストな時代であるとは思う。次回12月19日(火)は、パブリックコメントにかけるための案として、大きく修正はできないので、追加で意見があれば、ご意見提出表を提出いただくようお願いします。そのうえで、次回の協議会を行いたい。 議題については以上とする。